

# 令和8年度 佐賀県社会福祉協議会 研修計画（案）

## 1 福祉人材の確保・育成・定着支援

ここでは、福祉現場における人材の確保・育成・定着を総合的に推進することを目的とする。階層別研修では、新任から管理職までの成長段階に応じた役割理解と実践力の向上を図り、組織全体の専門性とマネジメント力を底上げする。テーマ別研修では、支援の質向上やリスクマネジメントに関する重要領域を体系的に学び、利用者本位のサービス提供を支える。さらに連携・協働研修を通じて、多機関・多職種連携と地域共生社会の実現に向けた実践力を強化し、複雑化する支援ニーズに対応できる包括的な人材育成を目指す。

### 1-1 階層別研修

No.	研修テーマ						研修概要	
	実施時期	研修時間	区分	実施形式	主管課	講師名	プロフィール・主な活動実績等	
1	新任職員研修 対象) 入職2年以内の福祉従事者						入職2年以内の職員を対象に、新任職員としての自覚と基本的な心構えを身につけさせるとともに、福祉の業務を遂行する上で必要な基礎的知識や技術を習得し、組織人として活躍できるよう職場適応能力の養成を図る。	
	5月22日	1日	継続	対面	施設	秋満 直人 氏	エデュテートメントパートナーズ代表 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者	
2	中堅職員研修 対象) 入職3～5年目の福祉従事者						入職3～5年目の職員を対象に、“中堅職員”として求められる基本的な役割や位置づけについて学ぶ。上司や部下・後輩とのより良い関係性の中で、連携しながら業務を行うために活用できるスキルや考え方を習得し、現場の中心的な職員を目指す。	
	6月5日	1日	継続	対面	施設	秋満 直人 氏	エデュテートメントパートナーズ代表 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者	
3	主任・リーダー等職員研修 対象) 主任や係長等の役職を担うチーム・部署のリーダー的職員						主任や係長等の役職を担うチーム・部署のリーダー的職員を対象に、部下・後輩に対してリーダーシップを効果的に発揮するためのポイントや管理者に対するサポートの方法について学ぶ。	
	7月1日	1日	継続	対面	施設	秋満 直人 氏	エデュテートメントパートナーズ代表 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者	
4	管理職員研修 対象) 福祉施設の施設長・管理者・事務長・法人本部職員						組織運営に必要なマネジメント力と職員育成力を高める研修。事例を用いたリスク対応、チームマネジメント、コミュニケーション力向上に加え、 <b>福祉機器の活用による職員負担軽減が人材確保や定着につながる点などについても学び</b> 、現場の判断力向上と組織力強化を図ります。	
	8月4日	半日	新規	対面	施設	秋満 直人 氏/石橋 弘人 氏 (こうしゅくゼロ推進協議会 副代表理事)		

### 1-2 テーマ別研修

No.	研修テーマ						研修概要	
	実施時期	研修時間	区分	実施形式	主管課	講師名	プロフィール・主な活動実績等	
5	ハラスメント対応研修 対象) 福祉従事者の全職層						全職層を対象に、パワハラ・セクハラ・マタハラなど職場で起こり得るハラスメントの基礎知識を学び、事例を通して不適切な言動の判断基準や相談対応の基本を身につけます。あわせて2026年10月から対策が義務化されるカスタマーハラスメントにも触れ、安心して働ける職場づくりにつなげます。	
	6月11日	半日	内容変更	オンライン	施設	古賀 理恵子 氏	株式会社 Linkプラス代表取締役 (人材育成研修、スキルアップ研修、キャリアコンサルティング等)	
6	CS (利用者満足度) 向上研修 対象) 福祉従事者の全職層						全職層を対象に、福祉現場で利用者の思いに寄り添い、CS (利用者満足度) の向上につながるコミュニケーションを学ぶ研修。尊厳を守る関わりを、表情・語調・態度に加え、傾聴や共感的対話を通して身につけ、質の高い接遇と支援の実現を目指す。	
	7月7日	半日	内容変更	オンライン	施設	吉村 伊織 氏	日本メンタルヘルス協会認定心理カウンセラー/保育士	
7	職員のモチベーションアップ研修 対象) 福祉従事者の全職層						全職層を対象に、職員一人ひとりのやる気を高め、働きがいのある職場づくりにつながるモチベーション向上研修。自己理解や承認のスキル、チーム内での相互支え合いを学び、職員の意欲を引き出す関わり方を身につけ、より良い福祉サービスの実現を目指す。	
	7月21日	半日	内容変更	対面	施設	陣内 幸史郎 氏	キャリアみそコ代表 (各種社員研修、採用・定着支援、キャリアコンサルティング)	
8	コンプライアンス研修 対象) 福祉従事者の全職層						福祉施設の全職層を対象に、職員が遵守すべき法令・倫理・情報管理の基礎を学ぶコンプライアンス研修。事例を通してリスクの気づきや適切な行動判断を身につけ、不正防止や利用者の権利擁護につながる意識を高め、安心・安全なサービス提供体制を強化する。	
	7月28日	半日	新規	オンライン	施設	渡辺 千穂 氏	株式会社 プライム 教育サービス事業部部長 (マネジメント研修、ハラスメント防止研修、コミュニケーション研修等)	

No.	研修テーマ					研修概要	
	実施時期	研修時間	区分	実施形式	主管課	講師名	プロフィール・主な活動実績等
9	リスクマネジメント研修 対象) 福祉従事者の全職層					福祉施設・事業所の全職層を対象とした、自然災害や事故発生時の適切な対応を学ぶ研修。リスク管理の基本、緊急時の判断力向上、職員間の連携強化を目的とし、利用者と職員の安全確保を図る。	
	8月24日	半日	継続	対面	施設	皆川 博伸 氏	株式会社STU 代表取締役 危機管理コンサルタント
10	感染症対応研修 対象) 福祉施設・事業所(特に入所施設)の支援員・看護職など					感染症への平時の準備と、施設内で感染者が発生した際の基本的な対応を学ぶ研修。感染経路の理解、防止策、初期対応や連携体制のポイントを押さえ、安全なサービス提供体制を整える力を養うことを目的とする。	
	8月頃	半日	継続	対面	施設		※調整中
11	支援につなげる記録の書き方研修 対象) 福祉従事者の全職層					新任職員から管理職員まで全職層を対象に、記録の正しい目的・意義を理解し、より「支援につながる」書き方のポイントを習得することで、施設・事業所や自身をめぐる様々なリスクを防ぐ。	
	9月24日	1日	継続	オンライン	施設	溝部 一夫 氏	ウェル・ウェイブ代表 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者 介護福祉士/介護支援専門員
12	<b>意思決定支援に関する研修</b> 対象) 障がい福祉事業所の管理職・実務担当者など					利用者の意思を尊重した支援を実現するための意思決定支援の理解と実践力を高める研修。事例を通して選択肢の提示や意思の汲み取り方、支援者の関わり方を学び、利用者主体の支援体制づくりにつなげることを目指す。	
	9月頃	半日	新規	対面	施設		※調整中
13	アンガーマネジメント研修 対象) 福祉従事者の全職層					自分自身の”イライラ”や”怒りの感情”をマネジメントする(上手に付き合う)ための感情理解教育を目的とした研修。	
	10月6日	半日	継続	オンライン	施設	古賀 理恵子 氏	株式会社 Linkプラス代表取締役(人材育成研修、スキルアップ研修、キャリアコンサルティング等)
14	チームビルディング研修 対象) 入職後3年以上の福祉従事者(主に中堅職員以上)					入職後3~5年の中堅職員以上を対象に、職員同士が協力し合える関係づくりを促進する研修。メンバーの強みを活かした役割調整や効果的なコミュニケーション技術、個々の能力を引き出す関わり方を学び、組織全体の協働力向上と円滑なチーム運営につなげることを目的とする。	
	11月20日	半日	継続	対面	施設	渡辺 千穂 氏	株式会社 プライム 教育サービス事業部部長(マネジメント研修、ハラスメント防止研修、コミュニケーション研修等)
15	権利擁護と虐待防止研修 対象) 福祉従事者の全職層					生活支援の現場において顕在化してきた虐待の現状を知り、児童・高齢者・障害者の虐待防止法の成立背景などの基本的理解、さらには利用者の尊厳を守る意識を高めることを目的に開催。	
	令和9年1月15日	1日	継続	オンライン	施設	溝部 一夫 氏	ウェル・ウェイブ代表 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者 介護福祉士/介護支援専門員
16	【佐賀県児童養護施設協議会共催研修】 こどもの権利擁護と虐待防止研修(初級編) 対象) 児童福祉分野の施設職員					児童養護施設をはじめとする児童福祉分野の施設職員を対象に、児童虐待防止の基本知識とこどもの権利擁護の視点を学ぶ基礎研修。虐待の兆候の理解や通報制度の概要、適切な関わり方などの基本を共有し、日常支援の中でこどもの安全と尊厳を守るための基盤づくりを目的とする。	
	10月16日	1日	継続	対面	施設	重永 侑紀 氏	特定非営利活動法人にじいるCAP代表理事(子育て支援セミナー、虐待防止・DV防止子育て支援等担当者専門研修、子どもの貧困を子ども視点で見る等)
17	【佐賀県児童養護施設協議会共催研修】 こどもの権利擁護と虐待防止研修(中級編) 対象) 児童分野の施設職員					児童養護施設をはじめとする児童福祉分野の施設職員を対象に、虐待リスクの高いケースへの対応力を高める実践的研修。事例検討を通じてアセスメントやチーム支援の進め方、関係機関との連携方法を学び、こどもの権利を守りながら必要な支援を効果的に届けるための実践スキル向上を目指す。	
	11月5日	1日	継続	対面	施設	重永 侑紀 氏	特定非営利活動法人にじいるCAP代表理事(子育て支援セミナー、虐待防止・DV防止子育て支援等担当者専門研修、子どもの貧困を子ども視点で見る等)
18	ケアマネ試験受験対策講座「模擬試験・解答解説講座」 対象) ケアマネ試験受験希望者					介護支援専門員実務研修受講試験の受験希望者を対象に、本試験と同じ時間帯、流れで模擬試験を実施することで、本試験に向けた意識、学習意欲を高めるとともに、自身の弱点に気づくなど実力及び学習到達度を確認することができる。	
	8月29日	1日	継続	対面	施設	溝部 一夫 氏	ウェル・ウェイブ代表 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者 介護福祉士/介護支援専門員

1-3 連携・協働研修

No.	研修テーマ					研修概要	
	実施時期	研修時間	区分	実施形式	主管課	講師名	プロフィール・主な活動実績等
19	<b>農福・水福・林福連携 就労支援研修</b> 対象) 就労支援事業所等の職員					就労支援事業所の職員を対象に、農業や水産業・林業など多様な産業との連携事例を学ぶ研修。高齢化や人手不足が進む地域産業と協働し、作業受託や人手支援を通じて地域課題の解決に貢献する視点を育む。事業の多角化・多機能化に対応し、利用者の就労機会拡大へつながる実践力を高める。	
	12月頃	半日	新規	対面	施設		※調整中
20	<b>生活困窮者支援のための多機関・多職種連携研修</b> 対象) 福祉施設の支援員・相談員、市町社協職員など					対象者理解を深めるための事例検討を通して、支援を必要とする人が抱える複合的課題を整理し、多機関・多職種が連携して対応することの重要性を学ぶ研修。専門職が包括的・重層的支援体制の中で果たす役割を確認し、地域で協働しながら課題解決に向けた実践につなげる視点と能力を高めることを目的とする。	
	R9.1月頃	1日	新規	対面			※調整中
21	<b>在留外国人介護人材支援研修</b>					在留外国人介護人材を対象にした、介護現場で必要な日本語コミュニケーション力と、日本の文化・生活習慣への理解を深める研修については、県長寿社会課において既に実施（R7：約20本）されている。そのため、在留外国人介護人材受入施設を対象とした支援の一環として、管理職等もしくは職場内研修として、希望があった施設に出向き、講座等実施することとする。	
	-						※実施については職場内研修サポート事業内で予定。

## 2 法人運営支援（組織基盤の強化）

ここでは、社会福祉法人の運営に不可欠なガバナンス、リスク管理、組織マネジメントを体系的に強化することを目的とする。組織の意思決定過程やチェック機能が適切に働くよう、職員から監事までそれぞれが必要な知識と役割理解を深め、透明性と説明責任を高める。また、地域貢献活動の推進を視野に入れ、法人として求められる社会的使命を再確認する機会を提供する。法人全体が共通の価値基盤をもち、安定的で信頼性の高い運営体制を確立することをめざす。

No.	研修テーマ					研修概要	
	実施時期	研修時間	区分	実施形式	主管課	講師名	プロフィール・主な活動実績等
22	<b>社会福祉法人監事研修</b> 対象) 社会福祉法人の監事					社会福祉法人の監事を対象に、法人運営の健全性を確保するためのガバナンスの基本と、財務状況・事業運営のチェックポイントを学ぶ研修。役員会への報告や内部統制の視点、監査の進め方を理解し、法人の透明性向上と適正な運営を支える監事としての役割を強化することを目的とする。	
	8月頃	半日	新規	対面	施設		※公認会計士を予定
23	<b>社会福祉法人 経営戦略・人材マネジメントセミナー</b> 対象) 社会福祉法人の役員・管理職等					2040年には介護保険給付費は増大し、生産年齢人口が大幅に減少するという厳しい予測があり、このことを見据えた社会福祉法人の経営戦略、地域貢献、人材確保を中心テーマとしたセミナーを開催。地域ニーズに即した事業展開や地域連携の手法、人材の確保・定着につながる組織づくりを学び、人口減少や福祉ニーズの多様化に対応できる“選ばれる法人経営”の実践力を養うことを目的とする。	
	10月頃	半日	新規	対面	施設		※調整中
24	市町社協 経営分析に関する研究会 対象) 市町社協の事務局長、事務局次長、総務担当職員等					少人数の研究会により、社協が取り組む各種業務を数値化し評価をすることで、経営状況等の分析を進め、適正な法人経営を目指す。 <b>①7/15 ②9/16 ③11/25</b>	
	概要に記載	年3回	継続	対面	まちづくり	三宅由佳氏	税理士・三宅由佳税理士事務所 所長
25	市町社協 内部牽制体制の整備に関する研修会 対象) 市町社協の事務局長、会計責任者、会計担当職員等					会計実務における適正な内部牽制体制の重要性についてあらためて理解することによって、各市町社協の適正な経営管理の徹底を図る。	
	令和9年1月21日	年1回	継続	対面	まちづくり	三宅由佳氏	税理士・三宅由佳税理士事務所 所長
26	市町社協 「中期経営計画」策定についての研修会 対象) 市町社協役職員等					市町社協における適切な法人運営を図るため、「中期経営計画」の策定について学ぶ。	
		年2回	継続	対面	まちづくり		※調整中
27	市町社協 常務理事・事務局長セミナー 対象) 市町社協常務理事・事務局長等					市町社協の常務理事・事務局長等を対象とし、社協を取り巻く現状と課題の把握、今後取り組むべき社協の実践等について学ぶ。	
	10/22・23	2日間	継続	対面	まちづくり	大橋 謙策氏・越智和子氏（予定）	日本社会事業大学 名誉教授 / 琴平町社協 会長
28	市町社協 新任職員研修会 対象) 市町及び県社協の新任職員					市町及び県社協の新任職員（概ね入職後3年未満）を対象に、社協の役割や取り巻く地域福祉の動向について学ぶ。	
	6/11・12	2日間	継続	対面	まちづくり	中村 秀一氏	九州大谷短期大学 教授
29	香川県内社協との合同研修会・香川県内社協視察研修 対象) 香川県・佐賀県の市町及び県社協職員					香川県・佐賀県内市町社協と両県社協職員を対象に、社協の役割や取り巻く地域福祉の動向について学ぶとともに、お互いの実践の共有や意見交換等により、自社協におけるより効果的な取組の推進を図る。 令和8年度は香川県を訪問予定。1日目は合同研修、2日目は香川県内社協の視察研修。	
		2日間	継続	対面	まちづくり	調整中	
30	市町社協実践発表会 対象) 市町行政職員、市町社協役職員等					市町社協職員による課題解決のための取組に関する実践発表。 対象は、市町社協役職員、市町行政職員等。発表社協は今後募集。6か所程度を想定。	
	令和9年2月19日	1日	継続	対面	まちづくり	大橋 謙策氏・越智和子氏（予定）	日本社会事業大学 名誉教授 / 琴平町社協 会長

### 3 地域福祉担い手育成支援

ここでは、地域住民や専門職、関係団体が互いに連携しながら地域福祉を推進していくための担い手育成を支援することを目的とする。地域課題を的確に捉える視点や、多様な主体と協働する力、住民参加を促す実践力を養い、地域共生社会の実現に向けた基盤づくりを支援する。また、実践を振り返り学び合う場を通じて、地域福祉を担う人材の継続的な成長とネットワーク形成を促進し、地域での支援力向上と仕組みづくりを総合的に支える研修体系とする。

No.	研修テーマ					研修概要	
	実施時期	研修時間	区分	実施形式	主管課	講師名	プロフィール・主な活動実績等
31	認知症対応と地域連携研修 対象) 対象)					地域で認知症の人を支える体制構築を目的に、認知症への理解と対応の基本、地域包括支援センターや関係機関との連携、重層的支援とのつながりを学ぶ研修。事例を通して地域資源を活かした支援の組み立て方や多機関連携のポイントを理解し、地域全体での支え合いのネットワークを強化する。	
		半日	新規	対面			※調整中
32	コミュニティソーシャルワーク力向上研修 対象) 市町社協・市町行政・地域包括支援センター・障害者相談支援事業所等の職員等					重層的支援体制整備事業後方支援事業（県委託事業）として実施。県内各相談機関等の職員のコミュニティソーシャルワーク力を向上するための研修を実施。 ①7/29・30 ②9/10・11	
	概要に記載	4日間	継続	対面	まちづくり	大橋 謙策氏	日本社会事業大学 名誉教授
33	市町社協職員パワーアップゼミ 対象) 市町社協職員					少人数制でのゼミ形式により、市町社協の幹部候補生を養成する。前半4日間は、重層後方支援事業のコミュニティソーシャルワーク力向上研修と兼ねて実施。後半3日間は、市町社協職員のみを対象として実施。後半1日目は、法人経営について学ぶプログラム。 ①7/29・30 ②9/10・11 ③11/26 ④2/17・18	
	概要に記載	7日間	継続	対面	まちづくり	大橋謙策氏 / 三宅由佳氏（5日目のみ）	日本社会事業大学 名誉教授 / 税理士・三宅由佳税理士事務所
34	社協が進める福祉教育実践研究会 対象) 市町社協福祉教育担当者					各市町社協の福祉教育担当者（経験者）を対象に、県内の福祉教育実践の進め方等について具体的に協議。	
		年4回	継続	対面	まちづくり	新崎 国広 氏	「ふくしと教育の実践研究所 SOLA」主宰
35	生活支援コーディネーター養成研修 対象) 生活支援コーディネーター等					生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターを対象とした研修。経験年数2年目までの方を対象とする基礎研修と、それ以外のフォローアップ研修を各1回ずつ予定。	
		2日間	継続	対面	まちづくり		※調整中
36	福祉サービス利用援助事業 専門員研修会 対象) 市町社協専門員					各社協の専門員を対象とし、効果的な支援を実現するために必要な知識の習得や他の参加者との情報交換等を目的とした研修。	
		1日間	継続	対面	まちづくり		※調整中
37	福祉サービス利用援助事業 生活支援員研修会 対象) 市町社協生活支援員、専門員等					各社協の生活支援員と専門員を対象とし、効果的な支援を実現するために必要な知識の習得や他の参加者との情報交換等を目的とした研修。	
		1日間	継続	対面	まちづくり		※調整中
38	身寄りがいない高齢者等への支援を考える研修会 対象) 市町社協職員					市町社協における身寄りがいない高齢者等への支援について、事例をもとに学び、今後増加が予想されるこれらの支援について、適切に対応できるよう取り組みの強化を図る。	
	5月27日	1日間	新規	対面	まちづくり	江越 正嘉 氏	江越法律事務所 弁護士
39	単位民児協会会長研修会 対象) 各単位民児協会会長					民生委員・児童委員研修事業（県受託事業）として実施。県内の各単位民児協会会長を対象として、民生委員・児童委員に期待される役割等を学ぶ。	
	6月5日	1日間	継続	対面	まちづくり	中村秀一氏	九州大谷短期大学 教授
40	中堅民生委員児童委員研修会 対象) 県内の2期目以上の民生委員・児童委員					民生委員・児童委員研修事業（県受託事業）として、県内2会場で開催。	
		1日間	継続	対面	まちづくり		※調整中

#### 4 よりよい利用者支援のための生産性向上

ここでは、福祉施設・事業所における業務効率化と職員負担の軽減を通じて、より良い利用者支援を実現することを目的とする。ICTやデジタル技術の活用、データに基づく支援の整理、福祉機器の適切な導入など、現場で求められる実践力を育成し、生産性向上と支援の質の両立をめざす。また、効率化により生まれた時間を利用者理解や対人援助に回すことで、職員の働きがいと利用者満足度の向上につなげる。持続可能で質の高い支援体制の構築を支える研修体系とする。

No.	研修テーマ					研修概要	
	実施時期	研修時間	区分	実施形式	主管課	講師名	プロフィール・主な活動実績等
41	生成AI活用研修【基礎編】 対象者) 福祉従事者の全職層					全職層を対象に、業務効率化に向けた生成AI活用の基礎を学ぶ研修。生成AIの種類や特徴、どの業務で活用できるか、情報管理やセキュリティ面の基本事項を理解することで、福祉現場における生産性向上の第一歩となる知識を身につけることを目的とする。	
	6月16日	半日	継続	対面	施設	石橋 哲哉 氏	株式会社アクトフォーカス代表取締役 メンタルコーチ (モチベーションアップ、コーチング、オンライン研修導入、生成AI活用研修等)
42	生成AI活用研修【実践編】 対象者) 福祉従事者の全職層					全職層を対象に、生成AIを実務に活かすスキルを習得する実践的研修。文書作成や記録補助、企画案づくりなど具体的な場面での使い方を体験し、目的に応じたツールの選択やプロンプトの工夫を学ぶ。働き手不足の福祉現場で業務効率化と生産性向上を実現する力を高める。	
	8月10日	半日	継続	対面	施設	石橋 哲哉 氏	株式会社アクトフォーカス代表取締役 メンタルコーチ (モチベーションアップ、コーチング、オンライン研修導入、生成AI活用研修等)
43	ICT推進に向けた職員育成研修 対象者) 福祉施設・事業所の管理者・実務担当者など					福祉施設・事業所におけるICT活用を進めるため、各施設でICTを担う職員を育成する研修。現場で無理なく使い続けられる仕組みづくりを重視し、業務効率化と職員の負担軽減を両立させる視点から、ICT導入後の運用方法や活用の定着に向けた実践的なポイントを学ぶ。	
	9月頃	半日	新規	対面	施設		※調整中
44	ICFに基づく福祉機器の活用研修 対象者) 福祉施設・事業所の管理者・実務担当者など					福祉機器を活用して職員の負担軽減とケアの質向上を図るための研修。「抱え上げない介護」の実現に向け、機器導入による環境調整やケア内容の見直しを学び、ICF (国際生活機能分類) の視点を活用した支援方法を理解します。腰痛予防など職員の健康に配慮した実践的な活用方法を身につけます。	
	9月15日	1日	新規	対面	施設	松尾 清美 氏	合同会社 KT福祉環境研究所 代表社員

## 5 災害対応力の強化（地域の安全と事業継続）

ここでは、地域共生社会の視点を持ちながら、災害時にも住民が安心して暮らせる地域づくりを支える担い手を育成することを目的とする。福祉と防災を横断した知識を身につけ、地域の課題を把握し、災害時の支援体制を協働で構築できる人材を育てる。また、災害ボランティアの運営や支援調整、避難支援の実践力を養い、地域全体の防災力向上につなげる。施設・地域の双方で役割を果たし、災害に強い地域づくりを推進するための総合的な研修体系とする。

No.	研修テーマ					研修概要	
	実施時期	研修時間	区分	実施形式	主管課	講師名	プロフィール・主な活動実績等
45	佐賀DWAT 基礎研修 対象) DWATチーム員、所属施設職員、行政災害担当者など					新たに佐賀DWATに登録したチーム員や所属施設職員、行政災害担当者等を対象に、災害福祉支援チームの活動の意義や役割等について理解を促すことを目的に開催。	
	6月頃	半日	継続	対面	施設		※調整中
46	佐賀DWAT ステップアップ研修 対象) DWATチーム員					基礎研修受講済みの佐賀DWATチーム員を対象に、避難所における福祉ニーズやDWATチーム員に求められる役割について講義と演習を通じて学び、その知識の習得と技術の向上を図る。	
	9月頃	半日	継続	対面	施設		※調整中
47	佐賀DWAT リーダー養成研修 対象) DWATチーム員					基礎研修受講済みの佐賀DWATチーム員を対象に、派遣チームを率いるうえで必要な判断力・調整力・コミュニケーション力の向上を目的とした研修。現場での情報整理や役割分担、関係機関との連携を円滑に進めるためのスキルを実践的に学ぶ。	
	11月頃	1日	新規	対面	施設	伊藤 隆博氏（予定）	神戸学院大学 社会リハビリテーション学科 准教授
48	BCP（事業継続計画）研修 対象) 福祉施設・事業所の実務担当者など					各施設・事業所で策定したBCPを実効性のあるものとするため、計画に基づく訓練の実施方法と、その評価・見直しのポイントを学ぶ研修。災害時の初動対応や役割分担の確認、訓練結果の振り返りと改善手順を理解し、継続的にBCPを強化できる体制づくりを目指す。	
	11月11日	半日	新規	オンライン	施設	溝部 一夫 氏	ウェル・ウェイブ代表 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者 介護福祉士／介護支援専門員
49	<b>地域防災力強化研修</b> 対象) 市町社協・福祉施設・NPOの職員など					市町社協、福祉施設、NPO職員を対象に、地域における災害対応力を高める研修。災害ケースマネジメントの視点を踏まえ、地域協働の仕組みづくりや情報共有体制の構築方法を学び、平常時から連携できる実践力の強化を図る。	
							※調整中
50	市町社協災害ボランティアセンター設置運営研修会 対象) 市町社協職員、企業・NPO・行政職員、地域関係者等					市町社協災害ボランティアセンターの設置運営について学ぶ。協働型災害VCの実践につなげるため、地域住民やCSO、企業等にも参加いただく。県内3市町社協と共催で3会場を実施。講師は1名ずつ。会場ごとに異なる。 ①6/13（小城市） ②12/4（鳥栖市） ③2/20（江北町）	
		1日間	継続	対面	まちづくり	李 仁鉄 氏／山下弘彦氏	にいがた災害ボランティアネットワーク理事長 / 日野ボランティアネットワーク 代表
51	市町社協災害ケースマネジメント研修会 対象) 市町社協職員、行政・NPO職員等					被災者支援に必要な災害ケースマネジメントについて理解を深める。 基礎編・実践編の二つのプログラムで実施。	
		2日間	継続	対面	まちづくり	菅野 拓 氏	大阪公立大学 准教授
52	市町社協災害ボランティアセンター運営マネジメント研修会 対象) 市町社協職員					災害時に自社協災害VCの運営マネジメントに携わる見込みのある職員を対象に、設置判断や行政・NPO等との連携・協働、フェーズごとの意思決定の視点等について学ぶ。	
		1日間	継続	対面	まちづくり	阿部 由紀 氏 / 加藤 大介 氏	BIG UP 石巻 代表理事 / 大崎市社協 事務局次長 兼 総務福祉部長
53	市町社協災害ボランティアセンター運営支援者研修会 対象) 市町社協職員					災害時に他社協災害VCの運営支援者として県社協職員もしくは単独で応援に入る「チーム員」を養成する研修。応援先社協の意思決定支援や運営支援に必要なネゴシエーション、コーディネーション、コミュニケーション等についても理解を深める。	
		1日間	新規	対面	まちづくり	加藤 大介 氏	大崎市社協 事務局次長 兼 総務福祉部長